

次期総合物流施策大綱の概要について

国土交通省 道路局
令和2年11月

- 現在の総合物流施策大綱は令和2年度に目標年次を迎えることから、新しい大綱の策定に向けて検討を開始する必要がある。
- 有識者からなる検討委員会を立ち上げ、その提言を受け、政府として新しい総合物流施策大綱を策定する。

2020年代の総合物流施策大綱に関する検討会

第1回検討会 令和2年7月16日
(7回開催の見込み)

令和2年12月 有識者検討会の提言

有識者検討会の提言を受け、関係省庁と協議し大綱案を策定

令和3年春頃 新しい総合物流施策大綱の閣議決定

総合物流施策大綱に関する有識者検討会について

構成員

(50音順、敬称略)

池田 和幸	アスクル株式会社ECR本部副本部長ロジスティクスフェロー
井本 隆之	井本商運株式会社代表取締役社長
上村 多恵子	一般社団法人京都経済同友会常任幹事
小川 博	一般社団法人日本自動車工業会大型車技術企画検討会主査 (日野自動車株式会社技監)
小野塚 征志	株式会社ローランド・ベルガーパートナー
金子 千久	全国農業協同組合連合会参事
川中子 勝浩	SGホールディングス株式会社取締役
苦瀬 博仁	流通経済大学教授
黒木 定藏	宮崎県西米良村長
小谷 光司	三菱食品株式会社SCM統括統括オフィス室長代行
坂元 誠	一般社団法人日本経済団体連合会ロジスティクス委員会物流部会長 (旭化成株式会社執行役員(購買・物流担当))
佐々木 達也	読売新聞東京本社論説副委員長
佐藤 清輝	株式会社日立物流執行役専務
佐藤 修司	公益社団法人日本ロジスティクスシステム協会JILS総合研究所シニアフェロー
宿谷 肇	一般社団法人日本物流団体連合会理事・事務局長
高松 伸幸	全日本交通運輸産業労働組合協議会事務局長
田中 謙司	東京大学准教授
西成 活裕	東京大学教授
根本 敏則	敬愛大学教授 [座長]
野澤 知広	イオングローバルSCM株式会社代表取締役社長
箱守 和之	京葉流通倉庫株式会社代表取締役社長
兵藤 哲朗	東京海洋大学教授
藤野 直明	株式会社野村総合研究所産業ITイノベーション事業本部主席研究員
二村 真理子	東京女子大学教授
堀尾 仁	味の素株式会社上席理事食品事業本部物流企画部長
堀切 智	日本通運株式会社代表取締役副社長 副社長執行役員
牧浦 真司	ヤマトホールディングス株式会社専務執行役員
馬渡 雅敏	松浦通運株式会社代表取締役
矢野 裕児	流通経済大学教授
山下 太	花王株式会社SCM部門ロジスティクスセンターセンター長

検討スケジュール(予定)

7月16日(木)・第1回検討会

7月・8月 ・事業者団体等ヒアリング

9月11日(金)・第2回検討会

9月17日(木)・第3回検討会

10月5日(月)・第4回検討会

11月6日(金)・第5回検討会

12月4日(金)・第6回検討会

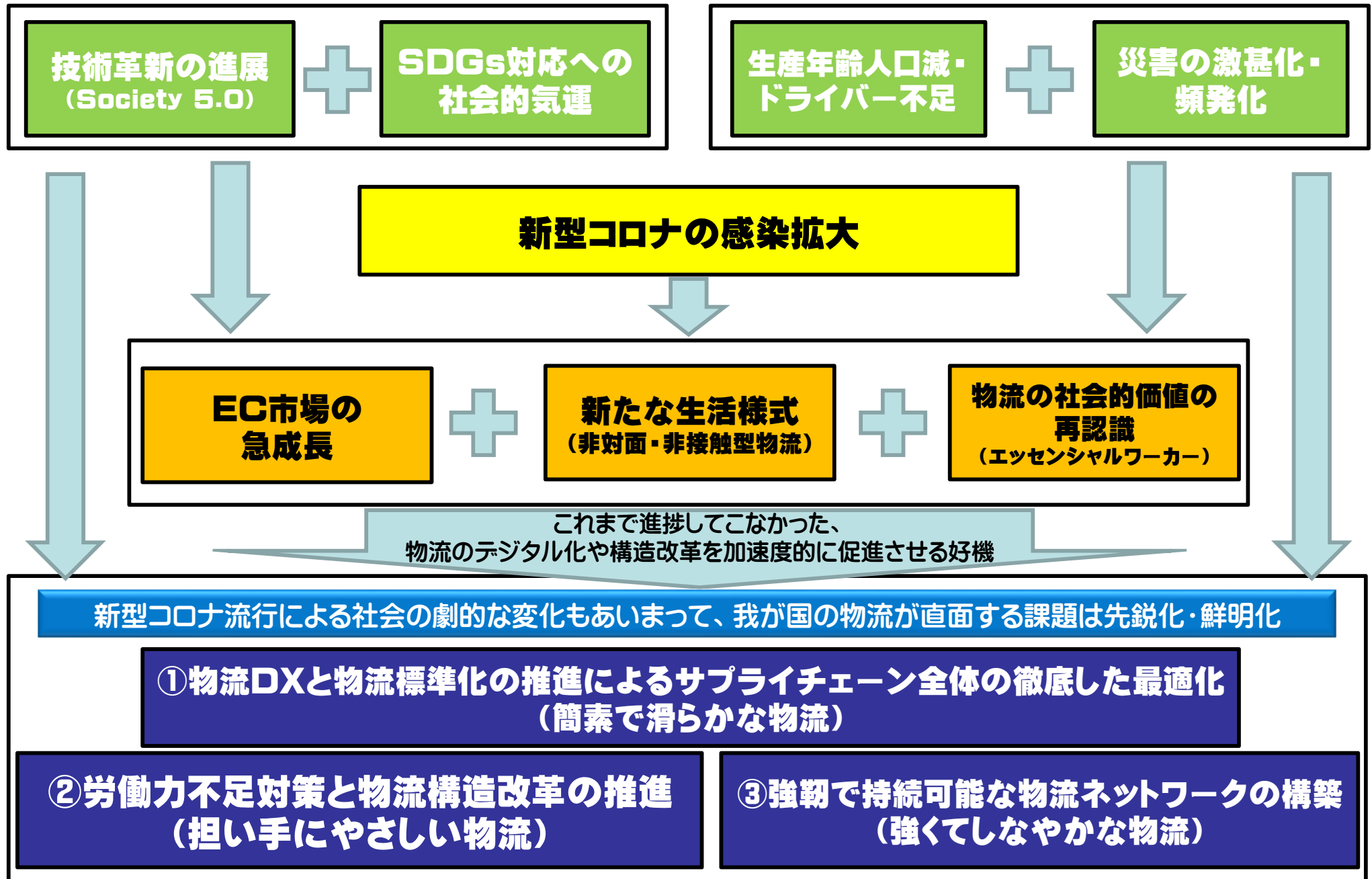
12月22日(火)・第7回検討会

令和3年 ・各省協議

冬～春頃 ・パブリックコメント

・大綱案の策定

令和3年春頃 ・与党手続き、閣議決定



3つの主要論点案

論点①

物流DXや物流標準化によるサプライチェーン全体の徹底した最適化

- 物流分野におけるAI、IoT、デジタル化、ロボット、自動運転等の最新技術を活用した業務効率化及びその前提としての物流の標準化を推進するための方策はいかにあるべきか

論点②

時間外労働規制を見据えた労働力不足対策の加速と物流構造改革の推進

- 2024年以降の時間外労働規制への対応を見据えつつ、物流分野における担い手不足に対する方策(物流リソースを最大限活用するための方策を含む)はいかにあるべきか

論点③

強靱性と持続可能性を確保した物流ネットワークの構築

- 現状(ウィズコロナ)における非対面・非接触を意識した物流のあり方、ポストコロナ時代への物流に進化するための方策及び大規模災害時や新型コロナウイルス感染症等の非常時においても安定的にサプライチェーンを維持するための方策はいかにあるべきか